

目的 80年代後半より、わが国においても本格的な公的高齢者向け住宅の供給が開始されたが、なお、入居者の加齢の進行とそれに伴う自立度の低下や日常生活の変化にかかわる住宅計画には、不明瞭な点が多い。本研究では、これより10年程先駆けて設置された、民間による有料老人ホームの1事例を対象に、継続的に入居者の加齢にともなう自立度の低下や住生活の変化について明らかにすることから、今後の高齢者向け住宅の計画に示唆を得ることを目的としている。

方法 1979年に宝塚市に設置された有料老人ホーム(248戸)において、設置後半年の時点に一次調査、1983年に二次調査、1990年に三次調査を、いずれも、アンケート用紙留置自記法、住み方調査の2通りで実施した。回収数は、一次(114, 31)二次(146, 45)三次(149, 49)である。なお、二人以上の世帯については、男性、年長者に回答をお願いした。

結果 1.回答者の年齢は、75歳以上が一次28.1%、二次31.5%、三次59.8%と急激に高齢化が進行している。2.給食の利用は、二次では一次より2割も減少したが、三次で1割程度回復している。住戸への配食サービスが開始されたことも大きな理由であろう。3.入浴については、大浴室の利用が低下して住戸内の浴室の利用が増えている。4.生活行為の場からみた住み方の変化については、二次で「同一室内における生活行為の重複による混乱が避けられる」方向での変化が認められたのに対して、三次では、それに加えて〈就寝〉と〈日中過ごす〉部屋の重複が増加したことが特徴である。5.ベッド利用は、一次38.9%、二次45.9%、三次57.7%と増加し、今後の利用希望はさらに高い。以下省略。